

## テーマ: 震災で重要度を増す T P P 参加の議論 2011年4月27日(水)

～7月の韓国－EU間 F T A 発効で大きく水をあけられる我が国の競争力～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 永濱 利廣

(TEL : 03-5221-4531)

(要旨)

- 東日本大震災を受け、環太平洋経済連携協定（T P P）や農業改革を初めとした重要課題が先送りされている。人口が減少する中で経済復興を後押しするためにも、世界との経済連携を一段と深めることは避けては通れない。
- 韓国は米国との F T A が発効待ちの状態にあり、現時点で 2.5% の関税がかかっている自動車は段階的に関税が撤廃される。またこの7月には EU ととも F T A が発効する予定であり、現時点で関税がそれぞれ 10%、14% かかっている自動車や薄型テレビでも段階的に引き下げられることになる。現状、円高ウォン安で劣勢に立たされている日本勢が EU 市場で大きく水をあけられることは必至の状況だ。
- 日本企業は生産拠点として進出した国の関税面での有利さを利用して世界各地への出荷拡大を図っており、日本が自由貿易圏の構築に遅れをとる中で、製造業の空洞化が着実に進んでいる。さらに今回の東日本大震災をきっかけに、日本企業が海外に付加価値の高い分野や工程の移管を進めることも懸念されている。
- 日本で T P P 参加への合意形成が遅れている要因の一つに、農産品の市場開放問題がある。特に震災による農業への打撃が深刻であった東北については、農家への手厚い支援が必要なことは確かであろう。一方で被災地の農業を再建するにあたっては、農地の集約等により生産性を高める仕組みは欠かせない。今後の政策を通じて、自由化に耐えうる強い農業を東北に築くことは可能であろう。
- 米どころである東北地方の被災により、在庫の消化が進む来年以降は 1993 年以來の米不足になる恐れも懸念されている。食料の安全保障の観点からも、今こそ自由貿易圏の構築を推進すべきである。同時に農業を発展させるためにも、セーフティーネットの構築とともに構造改革が必要であり、段階的な自由化を促進しつつ、農業の競争力強化に努めるべきである。

### ● T P P 交渉の状況

日本における政策動向を見ると、東日本大震災を受けて、福島第一原子力発電所の事故処理や被災者支援、復旧・復興計画作りへの対応が緊急課題となっている。一方で、環太平洋経済連携協定（T P P）や農業改革を初めとした重要課題は先送りされている。

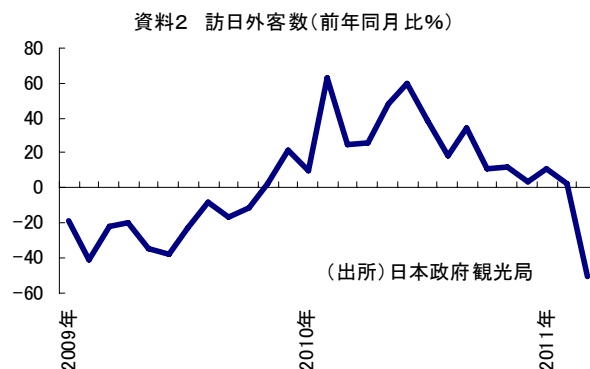
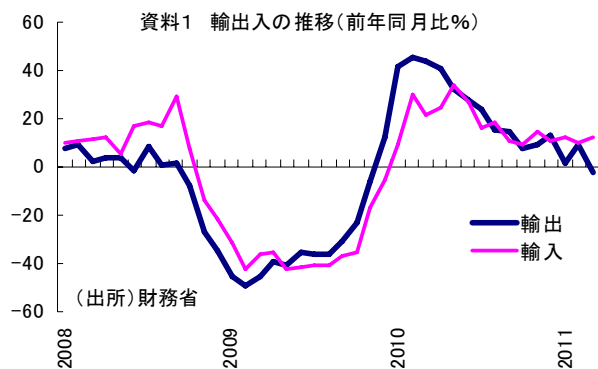
T P P を一言で説明すると、太平洋を囲む国々の間で貿易の関税をなくし、それに関わる人の移動も自由にできるようにする枠組みである。例外は一切認められないのが原則であり、関税撤廃になれば日本の食糧生産が打撃を受けるという見方から、日本国内には慎重論も多い。

しかし、現在の日本経済は円高、デフレ、人口減、財政問題の 4 重苦を抱える。このため、関税を

軽減して加盟国同士の貿易を活発にすることで、経済成長を取り戻す突破口になる可能性が高い。特に、日本を取り巻くビジネス環境においては、大きな人口を抱え、所得水準の急速な上昇が予想されるアジアが市場としての魅力を高めている。このため、アジアなど新興国市場の成長を取り込もうとする各国の競争は熾烈になっている。

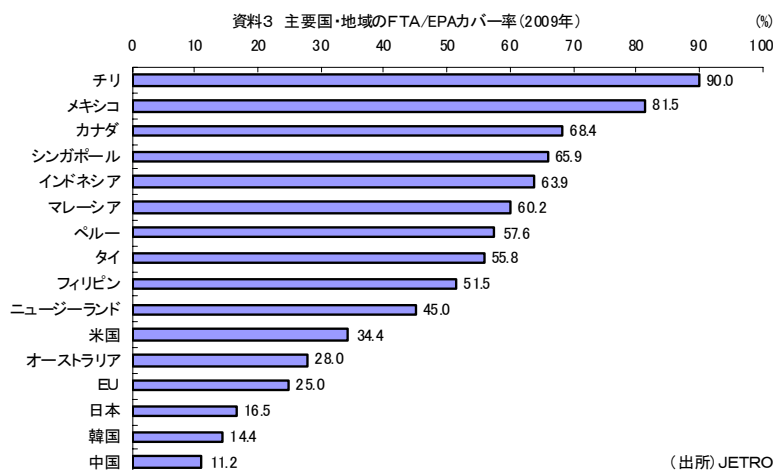
また、震災による生産能力低下と原発事故による風評被害で日本の輸出環境が厳しくなる中、輸出や外国人観光客も激減しており、構造的に人口が減少する中で経済復興を後押しするためにも、世界との経済連携を一段と深めることは必須の条件となっている（資料1、2）。

新興国市場を巡る競争環境が厳しくなるなか、日本企業にとって関税引き下げ・撤廃による効果は大きく、財政難の下で震災後の復興に必要な資金を稼ぐためにも、TPP締結の重要性は震災後も更に高まっているといえる。



## ●遅れをとる日本のFTA/EPA

日本のFTA/EPA交渉は他国に遅れをとっている。主要国・地域におけるFTA/EPA発効国・地域との貿易比率をみると、日本の16.5%に対し、先進主要国では米国34.4%、カナダ68.4%、EU(域外貿易)25%、オーストラリア28.0%、ニュージーランド45.0%となっており、全般的に日本のFTAのカバー率は低水準にある。また、新興国ではASEANや南米のチリ、ペルーで高い水準にある(資料3)。



中でも日本企業のビジネス環境に大きな影響を与える可能性があるのが、日本の輸出産業の主たるライバルとなっている韓国のFTA/EPA交渉である。近年、韓国は積極的にFTA/EPAを締

結している。貿易に占めるF T A / E P A発効済国・地域の比率は 14.4%と日本の 16.5%を下回っているが、米国、EUとの間では署名に至っており、これらを含めると 35.6%、更に交渉中も含めると 61.1%と日本を大幅に上回る（資料4）。韓国は自動車や電気機器など日本の主力産業と競合関係にあるため、韓国がF T A / E P A交渉で先行することにより、日本企業の競争力が損なわれると懸念される。

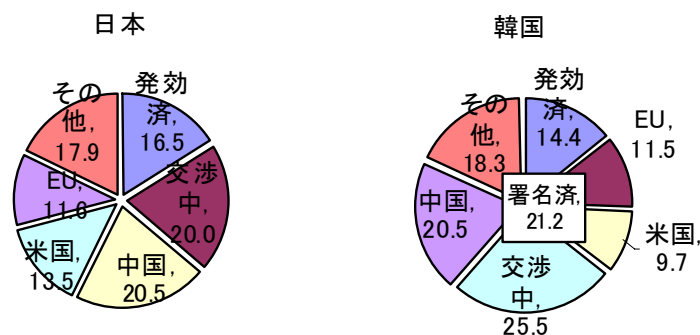
その韓国は米国とのF T Aが発効すると、現時点で 2.5%の関税がかかっている自動車は段階的に関税が撤廃される。またこの7月に、韓国はEUともF T Aが発効する予定であり、現時点で関税がそれぞれ 10%、14%かかっている自動車や薄型テレビでも段階的に引き下げられることになる。現状、円高ウォン安で劣勢に立たされている日本勢がEU市場で大きく水をあけられることは必至だ。

更に、今回の震災では日本における部品のサプライチェーンが毀損した。これにより世界の製造業が影響を受ける中、韓国企業はこれを商機ととらえ、日本の部品や素材メーカーに代わって欧米や中国などへの供給を増やす動きが目立っている。

従って、T P P参加の決断を先送りすれば、自動車に限らず、多くの輸出産業で韓国企業に市場を奪われることになりかねず、仮に参加しなければ、雇用機会の喪失などマイナス効果は大きいと言わざるを得ない。

また、T P P参加のプラス効果は輸出関連産業にとどまらない。外食や食品、小売にとっても仕入コストの低下から原価率が下がるため、T P P参加は追い風となろう。また、医療や介護の分野で労働移動の規制緩和が行われれば、人手不足が問題となっているこれらの業界にも好影響が期待される。更に、自由貿易圏の構築を進めれば、大震災や物流停滞の影響で不足する物資も輸入でまかないやすくなる。

資料4 日韓のFTA/EPAカバー率(%)



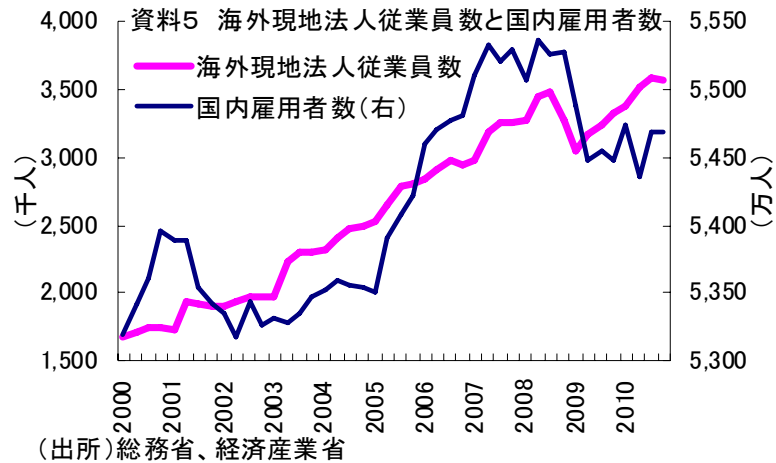
(出所) 通商白書2010

既に日本企業の多くは、生産拠点の展開などに当たって、日本が自由貿易圏の構築で遅れをとっていることを認識しており、日本経済の空洞化は着実に進んできた。事実、国内の雇用者数と海外現地法人の従業員数の趨勢を比較すると、国内雇用者数は 2008 年 4 - 6 月期のピークから 66 万人以上減少している一方で、海外現地法人の従業員数は同時期に 12 万人近く増加している（資料5）。このように、海外現地法人で雇用や設備投資が誘発される一方、その分これらが国内から流出しているといえる。

また、諸外国でF T A・E P A交渉が進む中、日本企業はこれら諸国の関税面での有利さを利用して世界各地への出荷拡大を図っており、日本政府が自由貿易圏の構築に遅れをとることで製造業の空

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

洞化が進む可能性がある。また、日本企業が今回の東日本大震災をきっかけに、リスク分散のために海外に付加価値の高い分野や工程を移管することも懸念される。更に、日本からの脱出は国内企業だけにとどまらない。外資系企業も、より有利な競争環境が期待される他のアジア諸国に事業の展開を促す可能性があり、今後、日本での雇用や投資が抑制されることも考えられよう。

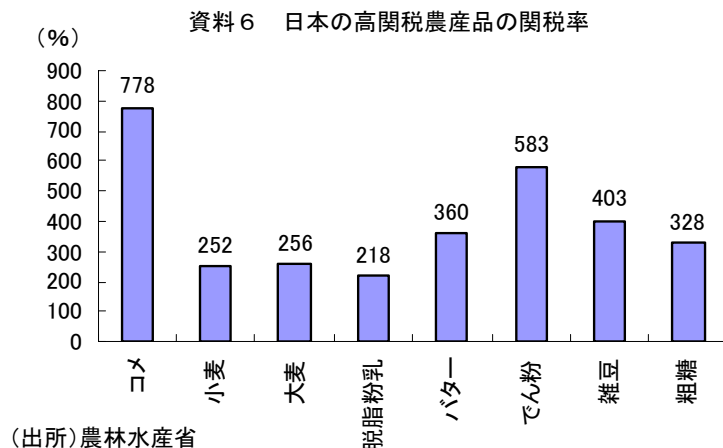


### ●避けて通れない農業構造改革

日本でTPP参加への合意形成が遅れている要因の一つに、農産品の市場開放問題がある。国内農業への影響を心配する声は根強く、特に今般の震災では被災地の農業に甚大な被害が出ており、農家への手厚い支援が必要なことは確かだ。

現状、大部分の農産物は無税または低関税となっているが、農業従事者の雇用維持や食料自給率低下を防ぐ目的で、米、小麦、乳製品等一部の関税割当品目中心に高い関税が課されている(資料6)。そのため、これまで日本は、農業開放を最小限にとどめて比較的容易に締結できるFTA/EPAを発効させてきたが、今後、グローバル市場で外国企業と競争する日本企業が通商政策で遅れをとらないためには、農業開放の問題は避けて通れない。

なお、TPPについては、発効と同時に農業の100%自由化が求められるわけではない。特に、自由化までには10年間の猶予期間が認められ、輸入増加による被害が出た際はセーフガードの適用も可能である。



また、現状の日本の農業においては、従事者の4分の3が60歳以上の高齢者であり、若年労働者の就業も進んでいないことからすれば、現状のままでは農業の将来像は描けない。一方で、世界の食料需給は、人口の増加や所得水準の向上などに伴う食用・飼料用需要の拡大に加え、新興国や途上国を中心とした都市化の進展による農地の縮小や、バイオ燃料用農産物の需要増加もあり、今後も食料需給のひっ迫状態が激化する可能性が高い。このため、世界の食料価格は上がり続ける可能性が高く、日本の食料品の割高感は今後解消に向かうであろう。となれば、品質や安全性の高さから、日本の農産物は競争力の高い貿易財となり、農業が有望な成長産業となる可能性もある。

特に、被災地での農業を再建するにあたっては、農地の集約など生産性を高める仕組みが欠かせない。今後の政策を通じて、自由化に耐えうる強い農業を東北に築くことは可能であろう。

なお、米どころである東北地方の被災により、在庫の消化が進む来年以降は1993年以来の米不足になる恐れも懸念されている。食料の安全保障の観点からも、輸入先の多角化が求められ、今こそ自由貿易圏の構築を推進すべきであろう。FTA締結に積極的な韓国は農業支援策に20兆ウォンの資金を投入している。従って、農業を発展させるためにも、セーフティーネットの構築とともに構造改革が必要であり、そのためにもTPP参加をきっかけに段階的な自由化を促進しつつ、農業の競争力強化に努めるべきである。